

## 重層的支援体制整備事業実施計画（素案）

### 1 重層的支援体制整備事業の概要

少子高齢化・人口減少の加速化に加え、ICTの急速な発達、グローバル化、価値観の変化・多様化などによる社会構造の変化などを背景に、支え合い機能の脆弱化や地域の担い手不足等が進む中において、8050問題やダブルケア、ヤングケアラーなどに代表される複雑化・複合化した課題を解決していく必要があります。このような社会情勢を受け、令和2年6月には、包括的な支援体制の構築を進めることで、地域共生社会を実現することを目的として、「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」が成立し、改正された社会福祉法において「重層的支援体制整備事業」が定められました。

重層的支援体制整備事業は、属性を問わない「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に行う包括的な支援体制を整備し、重層的なセーフティネットをつくることを目指す事業で、どのように支援体制を整えていくかは、各市区町村が具体的な取組を検討し、地域の実情にあった方法で進めていくこととされています。

本市においては、既に取り組んでいる相談支援や地域づくり支援等の拡充を図り、アウトリーチを含む早期的な対応を行うこと、本人や世帯を包括的に受け止め支えること、本人を中心に本人の力を引き出す観点で行われること、信頼関係をもとに継続的に行われること、地域住民のつながりや関係性づくりを行うことを理念とし、実施します。

### 2 計画の趣旨と位置付け

本計画は、社会福祉法第106条の5に基づき策定するもので、第4次芦屋市地域福祉計画の基本理念のもと、本計画に定める事業（以下、「本事業」という。）を地域福祉計画における各施策の横ぐしを通す事業とするとともに、地域福祉計画のリーディングプロジェクトとして位置付け、重点的・横断的に取り組み、各施策の効果を相乗的に発揮させることを目的とします。

### 3 計画期間

本計画の期間は、令和4年度から令和8年度までの5年間とします。

### 4 事業評価及び推進

毎年度、(仮)多機関協働推進委員会、地域福祉推進協議会及び市内連携会議において、本事業の進捗管理及び評価を行い、その推進方法を検討し、本計画を追加、修正します。

またその内容を社会福祉審議会地域福祉部会に報告し、地域福祉計画の充実に反映することとします。

## 5 取組（プロジェクト）

### (1) 多機関協働の体制整備（包括的相談・多機関協働・アウトリーチ【個別】）

〔地域福祉計画関連施策：1・2・4・5・7・8・9〕

〔地域福祉推進計画関連アクション： 〕

#### ア (仮)多機関協働推進委員会の設置（生活困窮者自立支援推進協議会のリノベーション）＜地域福祉課＞

生活困窮者自立支援推進協議会の改編による（仮）多機関協働推進委員会の設置に向け、令和4年度中に検討、意見交換会を行い、相談支援・参加支援のつながりを中心に、地域づくりも意識しながら協議し、必要に応じてプロジェクト活動で取組を推進する体制を構築します。

#### イ 総合相談連絡会のリノベーションによる（仮）多機関協働支援会議の構築

##### ＜社協 生活困窮担当＞

複雑化・複合化した生活課題を抱える世帯支援や地域づくりを多機関で取り組むことができるよう、総合相談連絡会の既存機能である、総合相談窓口で受け付けた相談内容や各機関へつないだ事例の対応状況の共有に加え、単独での対応が困難なケースの方針検討のコーディネートや地域課題の明確化と解決策の検討を行う（仮）多機関協働支援会議の構築に向けて、令和4年度は試行的な取組（事例検討等）を行い、令和5年度以降の会議体機能の確立に取り組めます。

#### ウ 庁内連携の強化（庁内連携会議の設置）

##### ＜地域福祉課、地域福祉計画推進本部専門部会＞

重層的支援体制整備事業を中心に連携を強化するため、地域福祉計画推進本部専門部会を部署横断的な会議体として設置し、各分野における協働を進める人材（行政職員、各分野の相談支援の専門職）の育成に向け、現状共有から必要な研修内容の検討から、連携課題の共有、解決に向けた仕組みづくり等の連携強化に取り組めます。

#### エ 専門職ネットワークの強化（地域発信型ネットワークの見直し等）

##### ＜社協、地域福祉課＞

個別支援における多機関協働による支援体制の強化・充実のため、地域支援者や専門職のネットワークの構築に向けた、地域ケア個別会議の積極的開催や権利擁護支援センターにおける専門職の人材バンクの充実を進めるとともに、地域発信型ネットワークの改編において、専門職間連携の場の設置について検討します。

### (2) 個別支援からの課題抽出・資源創出（多機関協働・地域づくり）

〔地域福祉計画関連施策：1・2・5・8・19〕

〔地域福祉推進計画関連アクション： 〕

#### ア 包括的・総合的な視点を持つ専門職の育成＜社協・地域福祉課＞

各分野の支援員が、他の分野の視点も備えることで潜在化している課題に気づき、支援につなげることができるよう専門職等の育成に向け、上記(1)ウにおける検討内容も踏まえて、専門職人材育成の検討に向けた体制を構築し、研修会の実施等の実践に取り組めます。

イ 各個別支援会議での各分野で共通する地域課題の抽出<社協>

既存の地域ケア会議や虐待レビュー会議、生活困窮レビュー会議等において取り組んでいる、各ケースを俯瞰したうえで見えてくる地域として取り組むべき課題の抽出から、地域づくりへとつなげるための取組推進体制を検討します。

ウ 【再掲】総合相談連絡会のリノベーションによる（仮）多機関協働支援会議の構築

(3) 参加支援の場づくりの取組（参加支援・地域づくり・アウトリーチ【相談受け止め】）

〔地域福祉計画関連施策：1・3・6・7・13・17〕

〔地域福祉推進計画関連アクション： 〕

ア 居場所の現状分析プロジェクト<生活困窮者自立支援推進協議会 専門部会>

就労につながる支援や引きこもりの人へのアウトリーチの取組から、それぞれの課題を抱えた人が参加できるような居場所づくりの機能を検討します。

イ 居場所での相談を受け止める体制整備<地域支え合い推進員、社協CW・CSW>

地域支え合い推進員が出向く、つどいの場等で個別の相談を受け止める体制の整備を進め、聞き取った相談における課題の共有と対応方針の協議を通じた、つどい場の多機能化に取り組みます。

ウ 「こえる場！」の参画企業・団体との協働<地域福祉課>

「こえる場！」を通じ、様々な企業・団体等との連携により、参加ができる場の創出や地域づくりに取り組みます。

(4) 地域アセスメントを踏まえた地域づくりの推進（地域づくり・参加支援）

〔地域福祉計画関連施策：8・9・15・16〕

〔地域福祉推進計画関連アクション： 〕

ア 地域アセスメントの実施<社協CW>

地域資源の発掘及び今後の取組に向け、社会福祉協議会によるブロックごとの地域アセスメントを実施します。

イ 地域支え合い推進員（生活支援体制整備事業）の強化<地域福祉課、社協>

第1層地域支え合い推進員が地域づくりに関する内容を集約し、他の地域づくりの取組とも連携させながら、第2層地域支え合い推進員が多様な人や団体とつながる領域を広げ、専門職と住民が協働するよう地域への働きかけを行います。

ウ 地域発信型ネットワークの見直し<社協、地域福祉課>

市民・専門職・市の連携・協働の基盤としてきた「地域発信型ネットワーク」について、地域アセスメントに基づき、今まで参加していなかった地域の多様な主体の参加を進めるとともに、効果的・効率的な課題の抽出、解決策の検討や地域と専門職の連携、専門職間連携、機能の位置づけなど、課題を整理し、必要に応じた改編を行います。

(5) (1)～(4)を推進する人材育成

〔地域福祉計画関連施策：1・3・8・11・13・19〕

〔地域福祉推進計画関連アクション： 〕

ア 【再掲】 包括的・総合的な視点を持つ専門職の育成<社協・地域福祉課>

イ 地域福祉人材（専門職・地域住民）を育成する研修のあり方の検討

<社協、地域福祉課>

専門職に対して個別の相談支援に留まらない、参加支援・地域づくりへとつながるような意識の醸成を図るとともに、地域住民の活躍の場を広げられるよう、地域人材の発掘や育成に取り組みます。

## 6 実施内容及び実施体制

地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築し、個別の支援と地域に対する支援の両面を通じて、重層的なセーフティネットを整備するため、「包括的な相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」を柱に、「多機関協働による支援」、「アウトリーチを通じた継続的支援」を一体的に実施します。

また、庁内外の連携や専門職等の多機関協働などの体制づくりを進めるとともに、多様な人・組織が「できること」や「したいこと」で地域福祉に参加できるような仕組みづくりを進めます。

### (1) 包括的相談支援

#### ア 地域包括支援センターの運営【第1号イ】

対象分野	高齢
業務内容	地域の高齢者等の総合相談と包括的支援体制を確立し、高齢者が要介護状態になることの予防を推進するとともに、地域住民の心身の健康保持及び生活の安定のため、包括的支援事業等を行う。
実施方式	委託（社会福祉法人等）
支援機関	地域包括支援センター 4箇所（東山手、西山手、精道、潮見）
所管課	高齢介護課

#### イ 相談支援事業【第1号ロ】

対象分野	障がい
業務内容	障がいのある人の自立と社会参加の促進、地域生活の支援に加え、市内相談支援事業所に対する研究の企画・実施等による人材育成や困難ケースの広報支援、地域の各種機関との連携強化を行う。
実施方式	委託（社会福祉法人）
支援機関	障がい者基幹相談支援センター 1箇所 障がい者相談支援事業 4箇所
所管課	障がい福祉課

#### ウ 利用者支援事業【第1号ハ】

##### (ア) 特定型

対象分野	子ども
業務内容	窓口保育コンシェルジュを配置し、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう情報提供し、必要に応じて案内やサポートを行う。
実施方式	直営
支援機関	市役所 1箇所
所管課	ほいく課

(1) 母子保健型

対象分野	子ども
業務内容	妊娠期から子育て期の母子保健に関する様々な悩みなどに円滑対応する切れ目のない支援体制の構築を目的のため、以下の事業を実施する。 ①母子保健・育児に関する相談への対応。 ②妊娠・出産・子育ての相談に応じ、情報提供や保健指導等の実施。 ③支援プランの策定等。 ④包括的な支援を受けられるネットワークづくりや必要な連絡・調整。 ⑤障がい児、多胎児のいる家庭等、配慮を要する家庭に対し、よりきめ細かい相談支援の実施。
実施方式	直営
支援機関	子育て世代包括支援センター 1箇所
所管課	健康課

エ 生活困窮者自立相談支援事業【第1号ニ】

対象分野	困窮
業務内容	保健福祉センター内で福祉に関する相談のワンストップ機能を担う、「総合相談窓口」にて、「生活困窮者」に対する相談・支援を行うことで、対象者にとって相談のしやすきの確保や、関係機関と連携した支援の提供を行う。
実施方式	委託（社会福祉法人）
支援機関	総合相談窓口 1箇所
所管課	地域福祉課

(2) 参加支援

ア 参加支援事業【第2号】

業務内容	個別支援及び地域支援を通じて把握した対象者に活動参加を促すとともに、参加支援につながる居場所を検討するプロジェクト活動を行う。公民協働で市民発案の取組を実践する地域福祉アクションプログラム推進協議会を充実し、多様な主体への参加機会の提供を図る。 「こえる場！」や包括連携協定などで連携している企業・団体等と、個別支援対象者の就労や社会参加に結び付く活動を検討する。 「地域食堂・子ども食堂」において、運営支援を継続し、多様な活動とのネットワークを構築する。
成果目標	・活動参加の場への利用につながった人数 5人以上 ・就労準備体験等への協力企業・団体 5企業・団体以上
実施方式	委託（社会福祉法人）
実施体制	アウトリーチ等を通じた継続的支援及び参加支援を一体的に実施するため、社会福祉協議会にCSW1人及び福祉専門職を1人配置。

	加えて、「こえる場！」事務局として地域福祉課職員（保健師2人、事務職2人）を中心に、各機関と協働を進める。
所管課	地域福祉課

### (3) 地域づくりに向けた支援

#### ア 地域介護予防活動支援事業【第3号イ】

対象分野	高齢
業務内容	<p>【介護予防運動指導トレーナー派遣事業】 身近な地域で気軽に参加できる住民主体の介護予防活動を推進するため、自主的、積極的に取り組む団体に、介護予防運動指導トレーナーを派遣し、通いの場等の立ち上げ・継続を支援する。</p> <p>【介護予防リーダー養成講座】 身近な地域で気軽に参加できる住民主体の介護予防活動を推進するため、介護予防の状況や知識に関する講座を実施し、主体的に介護予防に取り組む介護予防リーダーの養成及び人材育成を行う。</p> <p>【地域介護予防活動支援事業】 介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修や介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援などを行う。</p> <p>【生活支援型訪問サービス従事者研修事業】 生活支援型訪問サービスに従事する者に必要な研修を実施し、地域での支え合いの担い手の育成を行う。</p> <p>【ひとり一役活動推進事業】 ボランティア活動その他の社会的活動を通じて、地域での支え合いの体制づくり及び高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防の推進を図り、健康で生き生きとした地域社会づくりを推進する。</p> <p>【介護予防・通いの場づくり事業補助金】 要介護状態の予防や地域の支え合い体制の推進などを目的に、高齢者の通いの場を運営する団体等に対して、補助金を交付する。</p>
実施方式	委託（社会福祉法人）、補助金
活動場所等	市内全域
所管課	地域福祉課

#### イ 生活支援体制整備事業【第3号ロ】

対象分野	高齢
業務内容	日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図ることを目的に、地域住民同士が交流できる多様な場や居場所を整備するとともに、交流・参加・学びの機会を生み出すために「人と人」、「人と居場所」をつなぎ合わせるコーディネートを行う観点から、参加者の属性や世代に関わらず必要な支援を行う。

実施方式	委託（社会福祉法人等）
活動場所等	第1層：市内全域、第2層：4圏域（東山手、西山手、精道、潮見）
所管課	地域福祉課

ウ 地域活動支援センター機能強化事業【第3号ハ】

対象分野	障がい
業務内容	障がいのある人等に対し、創作的活動、生産活動の機会の提供等地域の実情に応じた支援を行う。
実施方式	補助金
活動場所等	市内6箇所（地域活動支援センター（はまゆう、すももクラブ、ホザナ・カフェ、Wakaba）、みんなの麦の家、地球屋本舗）
所管課	障がい福祉課

エ 地域子育て支援拠点事業【第3号ニ】

対象分野	子ども
業務内容	子育て中の親子が集い、相互交流や子育ての悩み・不安を相談できる場として、つどいのひろばを整備し、地域の子育て関係情報の提供や、子育て支援に関する講習等も実施する。
実施方式	直営、委託（社会福祉法人）
活動場所等	一般型：子育てセンター、認定こども園3箇所 出張ひろば：上宮川文化センター、幼稚園1箇所
所管課	子ども家庭総合支援課

オ 生活困窮者支援等のための地域づくり事業【第3号】

対象分野	困窮
業務内容	地域の福祉ニーズ、地域課題の把握などを行ったうえで、全世代が自由に参加・交流できる拠点の整備や住民の身近な区域における話し合いの場づくり、多様な主体がつながるプラットフォームの整備などを、生活支援コーディネーターとも協働しながら実施する。
実施方式	委託（社会福祉法人）
活動場所等	市内全域
所管課	地域福祉課

(4) 多機関協働

ア 多機関協働事業【第5号】

業務内容	附属機関の会議において、制度横断的な地域課題の共有、解決に向けたプロジェクト等を設置し、包括的な相談支援・社会参加支援・地域づくり支援の体制構築の推進に取り組む。また、行政庁内の相談支援を担う担当課による会議体を設置し、連携の促進を図る。
------	---

成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多機関協働推進のスキーム作成及び包括化推進員の機能と各々の役割の整理</li> <li>・多機関協働による事例検討件数 6件</li> <li>・関係機関との支援連携・協働ケース 6件</li> </ul>
実施方式	直営、委託（社会福祉法人）
実施体制	地域福祉課職員（保健師2人、事務職4人） 社会福祉協議会（社会福祉士4人）
所管課	地域福祉課

(5) アウトリーチを通じた継続的支援

ア アウトリーチ事業【第4号】

業務内容	<p>地域の活動者や民生委員・福祉推進委員との情報共有を通じて、日々の見守り活動等で把握している潜在的ニーズを抱える対象者の早期発見に努めるとともに、各圏域の生活支援コーディネーター等と綿密に連携し、地域の課題やニーズの把握を進める。また、属性を問わず様々な地域住民の声を聴く場の確保に向け、既存の社会資源の機能拡充や新たな社会資源の開発に取り組む。</p> <p>支援ニーズを抱える本人、世帯に対し、若者相談支援機関との連携や経済的支援、ひきこもりの親の会での接点を機会に、つながりのきっかけづくりに継続的に取り組む。また、必要に応じて保健師による同行訪問により、世帯員の身体状況の確認やアセスメントを実施する。</p>
成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活困窮者自立相談支援事業における地域住民及び関係機関からの相談件数 10件以上</li> <li>・支援のつながりのきっかけとなる事業（経済的支援及びひきこもりの親の会）の利用者 10件以上</li> </ul>
実施方式	委託
実施体制	<p>アウトリーチ等を通じた継続的支援及び参加支援を一体的に実施するため、社会福祉協議会にCSW1人及び福祉専門職を1人配置。</p> <p>加えて、地域福祉課職員（保健師7人）、生活支援コーディネーター（第1層：1人、2層：4人）、生活困窮者自立相談支援事業相談員（3人）、就労準備支援事業相談員（1人）、社会福祉協議会（地域担当等職員3人）等と連携して実施。</p>
所管課	地域福祉課

## 重層プロジェクト年度計画

プロジェクト名	取組	R4	R5	R6	R7	R8
多機関協働の体制整備	(仮)多機関協働推進委員会の設置(生活困窮者自立支援推進協議会のリノベーション)	生活困窮者自立支援推進協議会でプロジェクトの検討	(仮)多機関協働推進委員会の設置・プロジェクトの検討	(仮)多機関協働推進委員会でプロジェクトの検討		
	総合相談連絡会のリノベーションによる(仮)多機関協働支援会議の構築	総合相談連絡会参加者との認識共有	(仮)多機関協働支援会議の構築・地域課題の明確化と解決策の検討	(仮)多機関協働支援会議で地域課題の明確化と解決策の検討		
	庁内連携の強化(庁内連携会議の設置)	庁内連携会議の設置・人材育成の検討				
	専門職ネットワークの強化(地域発信型ネットワークの見直し)	専門職ネットワークのあり方の検討		検討結果を踏まえた見直し		
個別支援からの課題抽出・資源創出	包括的・総合的な視点を持つ専門職の育成	研修の整理	研修の体系化・試行	研修の実施		
	各個別支援会議での各分野で共通する地域課題の抽出	各会議での地域課題抽出		資源創出に向けた取組		
		(分野ごとの課題はそれぞれで取組実施)				
	【再掲】総合相談連絡会のリノベーションによる(仮)多機関協働支援会議の構築	総合相談連絡会参加者との認識共有	(仮)多機関協働支援会議の構築・地域課題の明確化と解決策の検討	(仮)多機関協働支援会議で地域課題の明確化と解決策の検討		
参加支援の場づくりの取組	居場所の現状分析プロジェクト	居場所の現状分析	居場所づくりの推進			
	居場所での相談を受け止める体制整備	相談を受け止める体制構築		つどい場の多機能化支援		
	「こえる場！」の参画企業・団体との協働	協働推進		事務局運営の体制検討		
地域アセスメントを踏まえた地域づくりの推進	地域アセスメントの実施	地域アセスメントの実施	必要に応じて地域アセスメントの見直し			
	地域支え合い推進員(生活支援体制整備事業)の強化	強化の仕組みづくり		地域支え合い推進員による地域への協働の働きかけ		
	地域発信型ネットワークの見直し	地域発信型ネットワークの見直し検討		検討結果を踏まえた見直し		
(1)~(4)を推進する人材育成	【再掲】包括的・総合的な視点を持つ専門職の育成	研修の整理	研修の体系化・試行	研修の実施		
	地域福祉人材(専門職・担い手)を育成する研修のあり方の検討	専門職への研修 地域住民が担い手となる取組検討		地域住民が担い手となる取組実施		